

にとっては何か空港からすぐ、空港の中でやるだけです、みんなで飛行機に乗るわけじゃないんですが、そこだけで集まると。そういったいわゆる感覚、フィーリング、フィーリングという言葉自体もちょっと今、死語なのかもしれませんが、そういった感性的なものが必要なんだろうなというふうに思っています。

長井の場合は、具体的に結婚の相談のサポーターみたいな方、これは10名で予算は考えておりますが、私はできるだけ多い方がいいというふうに思っています。企業回りでやっぱりお願いしてもらえないんですね、そういう人たちにも、ぜひ企業内の独身の女性に参加してほしいと。もちろん男性もということですね。あとは結婚相談員でそういう人たちに何とかして声をかけていただく。

あと、イベントの中身は魅力あるものじゃないと多分集まらないだろうというふうに思いますので、そのところをいろいろ考えていかなきゃいけないと思います。竹田議員の方からもそういった独身の女性とかに声をかけていただいて、ぜひ参加しろということで、お力添えいただければ大変ありがたいと思います。

○町田義昭議長 1番、竹田博一議員。

○1番 竹田博一議員 最後の質問になると思いますが、4日の日にいただいた資料があります。長井市婚活支援事業（仮称）となっておりますが、22年度は252万2,000円で縁組数が5とあって、それから23年は163万2,000円で予想縁組数が7とか、それから24年度は93万2,000円で10組とあってありますけど、だんだんと22、23、24になっていくに従って予算が少なくなっていくと。その割には縁組数がだんだんとまとまっていく数が余計になっていくというような資料でありますけど、これはどういうことですか、説明いただきたいなというふうに思います。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

総合計画の実施計画ということで上げておりますが、いわゆるイベント型でいろんな取り組みを市でするのではなくて、相談員、サポーターといいますか、そういった方々の地道な活動が、22年度は初年度ですからなかなか時間かかるとは思うんですが、定着しないと思うんですが、2年、3年と定着してネットワークが構築できると。やっぱりネットワークがないんですね、情報が。それが2年、3年たつとある程度整備できるということで、予算の方をある程度削減しても、実績は上がるというよりも上げたいという希望系の実施計画で上げさせていただいたところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 1番、竹田博一議員。

○1番 竹田博一議員 これで質問を終わります。ありがとうございました。

○町田義昭議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前 11時57分 休憩

午後 1時00分 再開

○町田義昭議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

## 大沼 久議員の質問

○町田義昭議長 順位7番、議席番号11番、大沼久議員。

(11番大沼 久議員登壇)

○11番 大沼 久議員 地方分権一括法の施行以来、市議会に対する風圧を感じ、議会の活性

+

化も言われていることを認識しているつもりであります。特に議員定数削減について多くの意見を聞いております。当議会でも今定例会で決まるものと思います。

私は、市長に予算執行権と人事権が集中する中で、議員が総与党化したり、追認機関に落ちてしまうことを危惧しているという立場から、これ以上定数の削減については反対であります。議会の活性化は議論を尽くすことであるという思いから、今回一般質問をするものであります。

このほど示されました施政方針は、文章表現もわかりやすく、よくできているものだと思います。ならば誤字脱字はないかと思ってあら探しをしたところではありますが、正誤表を渡されて、これもなしであります。しかし、言語明瞭なれども、意味不明ということもあろうと思って、通告してあることについてお聞きしたいと思っております。

日本一幸せに暮らせるまち・長井を目指してのコンセプトに対してであります。具体的な内容がさっぱりわかりませんし、現民主政権の新たな成長戦略にこれまでのGNP、GDPにGNH（国民総幸福量）を加えるという、この先取りで上げたものと思っておりますが、いかがですか。さきの事業仕分けでも問題提起されました、なぜ日本一なのか。日本一にならないのか、単なる目標だからということなのか、説明をお願いするものであります。

このことにかこつけて予算の無制限な拡大を心配するものであります。また、昨年秋、9月16日ではありますが、私の誕生日でありますので覚えております、半世紀にわたり日本を担ってきた自民党を中心とした政権から国民生活の再生を掲げる民主党を中心とした政権にかわったこととありますが、私は議員になる以前より自民党員として活動し、3回の公認で市議員をさせてもらっているそんなかわりから、国民生活を台なしにしたなどととられる判断をいた

だけるようなことには、まさに納得いかないものがあります。

ほとんど現民主党執行部の方々は元自民党で、私たちの仲間であったわけでありますから、そんなわけで自分もわけありで現在自民党員ではありませんが、自民党的ことを思って聞くことでありますので、このことについてもお聞かせ願いたいと思っております。そんなことを言いながらも、やっぱり私は今後も自民党を支持することによって変わりありませんので、特段その辺の配慮をいただきながらご説明を願いたいと思っております。

3万人都市復活のための施策推進についてであります。ここで上げられている施策はもったもなことでありますが、このように計画するに当たり、これまでの反省分析が見えていない、これはまさに単年度会計方式、収支均衡型の弊害と言わざるを得ません。年々の反省はありますが、それが継続しないということでもあります。そんなことを考えたときに、これまでの人口3万人を切った要因について検証が見えません。少子高齢化あるいは出生率低下とは書かれているものの、死亡以外で市外に流出したことを調査されたかどうか、この件についてもお伺いするところでもあります。

企業誘致で希望を胸に日鍛バルブ本社に入社されました青年たちは、今いかにしているのか、例えば正しくあるとは思いませんが、北朝鮮に拉致された人々と同じような家族の思いが察せられるものでございます。また、カスヤ精工もあったかに思います。それから、企業倒産あるいは自己破産等における債務継承に関することでの一家離散も多くあると思っております。このような人たちに再起のチャンスを与えるシステムをつくっていくことが行政に求められていることではないか、そしてこのことを考えるお考えがあるか、お聞きをいたしたいところでございます。

その他流出には、結婚、私は地産地消であり

ましたのであんまり関係なかったかもしれませんが、さらに離婚、そして進学、就職と流出する事項も多々考えられますので、こういう分析もされておられるかどうか、お伺いをいたすものであります。

直売所のことでありますが、やることは結構でございますが、この手数料を見ますと、消費者金融の金利より高い手数料などということに違和感を持つものでございます。この辺のことについてもお伺いをいたします。

そして、これまでいろんな計画をつくるに当たって大学の先生を始め多くの方々から指導、助言を受けているわけでありましたが、このことにかかわった方々で長井に定住された方はおられますか。私はおらないと思いますけれども、この辺について、やはり大事なのは住む市民だと思います。やはり市民の目線を失うことなく今後も事業を進められることを希望いたします。

全くわからないことに、有機生活の世界的聖地とは何かということがあります。どう考えてもこれは幾らもわかりませんので、丁寧にご説明願います。

そして、このたび2期目への決意を市長は示されたわけでありますので、あくまでもこれからの長井を変える心強い決意をしたことだと思います。それは市長が日々変わり、自己変革に努めるということであろうと思いますし、議会も単なる議決機関だけでなく、提案権を十分発揮できる議会へ変わるであろうと思いますし、職員の皆さんも市長の政策スタッフであるという自覚と、まさにプロである自覚を持って地域のリーダーたることも忘れてならないと思います。

さらに住民の皆さんにおかれましても、自己決定をし、自己責任を持ち、自己負担の原則を踏まえ参画と協働を責務として自覚していただくことだと思うのであります。この四者が一体となって市長を頂点として頑張ることが水と緑

と花のながいの再構築だと思っておりますので、以上を申し上げまして、壇上からの質問にかえさせていただきます。ありがとうございました。

(拍手)

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大沼議員のご質問にお答えいたします。

大沼議員からは大変示唆に富んださまざまな視点からご意見、ご提言をいただきまして大変ありがとうございます。

まず最初に、施政方針の中の日本一幸せに暮らせるまち・長井という基本的な考え方、これらについて、現政権のいわゆる先取りではないかというようなご質問でございます。これらについては、そういった大それたことは考えておりませんが、ただ、現政権の方では明らかに、子ども手当が一つの例なんです、ヨーロッパのスタイルをまねようとしてるんじゃないかというふうに思います。

ヨーロッパも、私も専門的なことはわかりませんが、大体4つぐらい型があるんだそうですね。例えばイギリス、アイスランド、アイルランドもそうですね、3つはいわゆるゲルマン、アングロサクソンということで新自由主義的傾向が非常に強いと。アメリカに近い形で社会運営、経済運営を行っていると。また、北欧のフィンランド、それからノルウェー、スウェーデン、これらについては高福祉だけでも、高負担、それこそ所得の40%から50%近く国税として持っていかれてしまう、また消費税も15%以上、非常に高い。あと、ドイツ、フランス、またスイスとか、そういった国々については高福祉、高負担なんですけども、ただ、北欧よりは少し低いと。そしてあと、南ヨーロッパの方ですね、イタリアとか、あるいはスペインとか、そういったところについては、どちらかという地域とか家族のつながりを強くした、そういった社会体制だと、負担の方も中福祉、中負担という

+

ようなことだそうです。

そういった中で、果たして現政権がどういうふうなところを見てるかというのはなかなかわかりません。ただ、私もいろんな情報をもらってる中で、幸福ということについて国民の一番合意の得られる理念だろうと、そういったことをいずれかの時期にうたい出すんじゃないかというふうな考えでおりまして、そのために私も常々考えておったのは、やっぱり負け惜しみじゃないんですけども、長井のような特に山形県内でも交通の便は一番悪いわけですよ、それと人口も決して多い方ではありませんので、そういった意味では特徴あるまちづくりを進める上で本当の幸福を感じられる、そういったまちにしたいものだなという願望も含めて今回スローガンとして上げさせていただいたということでございます。

次に、2点目のなぜ日本一なのかということで、ごもっともなご質問だというふうに思います。これは先日、高橋議員のご質問にもお答えいたしました。決して日本一である必要はもたらないというふうに思いますし、これは何か尺度があるわけではありませんので、結局そこに住んでいる人一人一人の気持ちの持ちようだろうと。うちが日本一だ、いや、こっちの方が、我々、例えば川西の方が日本一だと、それでいいわけでありまして、何も数字で日本一というふうにあらわすものではないというふうに思ってます。

したがいまして、日本一幸せになるんだという思い、それを市民の皆さんに持っていただく、自分たちのまちは日本一幸せに暮らせるまちなんだという、いわゆる誇りを持っていただく、そういったことにつながればいいなという一つのキャンペーン、きのうも申し上げましたが、国の方から注目を浴びるためのキャンペーンとして「日本一」という冠をつけたと。

確かに「幸福度実感都市」という東京の荒川

区のキャッチフレーズがあるわけですけども、もう既に幸福度実感都市というのはあるわけですので、じゃあ、うちは具体的に出すとしたら「日本一幸せに暮らせるまち」というキャッチフレーズです、これはあくまでもそういったものにした方がいいのかなという考えで日本一という冠をつけさせていただいたところです。

3番目のご質問ですが、現在の特に私の表現の方ですね、半世紀にわたって日本を担ってきた自民党を中心とした政権から国民生活の再生を掲げる民主党を中心とした政権にかわったこととは、これは国民のいろんな行き過ぎた市場原理主義の弊害として、いわゆるいろんな社会の矛盾であったり不満が選挙行動となって今年の9月16日、これは新しい政権ができた日、大沼議員の誕生日ということですが、それにつながったということで、私は自民党が悪い、あるいは民主党がすぐれてるという問題ではないと思っております。

それは、やはり小泉・竹中路線、これは本当に例えば今回のような非正規雇用がふえたというのも、このときに改正された労働者派遣法、ただし、反面では、そういったことによって平成の好況と言われる非常にいざなぎ景気を上回る好景気だったわけですね。これは恐らく大企業、そしてその下請である中小企業が、特に製造業ですけども、いわゆる非正規雇用で必要なときに必要なだけの労働力を安価に得ることができたことによってそういった利益を上げたということも考えられますが、こういったことにより残念ながら今までの日本のよき労働慣習も含めて、いわゆるグローバル化の波にのまれて日本のそういった伝統的な社会が崩壊しかかったと。

そして一方では、大都市と我々地方都市みたいな、結局空前の利益を上げる大企業は大都市中心に本社があるわけですから、我々のような小さい都市は大都市と比べればもちろん税収も

上がらないわけでごさいますて、そういった意味では地方と都市の格差が拡大したと。

さらに、都市住民の年平均の所得と我々地方の市民の所得が大幅に開きが出てしまったと。よく言われるのは、全国の第1位が千代田区のサラリーマンと言われてますが、これ年収900万円、アバウトな話で恐縮ですが、それで一方、一番低いと言われるのは秋田県とか青森県、これは年収230万円、240万円、ですからもう4倍近く開きが出たと。こういったところが結局選挙行動にあらわれただけではないかというふうに私は思っております。ですから大沼議員がご指摘のように、自民党が悪いとか民主党がすぐれてるとかというよりも、国民の不満がやはり変えなければならないという、そういったことで民主党の支持に傾いたんじゃないかというふうに思っています。

また、キャッチフレーズが、キャッチフレーズの話ばかりしてますが、国民生活が第一だと、「生活が第一」「コンクリートから人へ」というのがやはり我々の国民の今の心境をよくとらえてるといふふうに思います。一方で、自民党はどういうキャッチフレーズだったか忘れましたが、残念ながら国民の心を打つ、あるいは魅力ある政策を昨年の夏に打ち出すことができなかったということだと思います。

ただ、これからは、自民党、今の自民党じゃないとは思いますが、またそういった保守系の方に当然移行することもありますし、民主党がいろんな政策を国民に訴えて実現できれば、それは続くかもしれませんし、それはなかなか予測不可能なことだと思いますけども、私は、そういった意味で自民党が悪いという批判ではございません。私は、もとより自民党の皆様の支持をいただいて当選させていただいた身でございますので、そういった意味では決して自民党を批判してるといふことではございません。

4点目、3万人都市復活のための施策について

でございますが、大沼議員がご指摘のように、財政がよくなったといっても、単なる次のステージに一步レベルアップしたことは間違いありません、ステップアップしたことは間違いのないというふうに思っておりますが、まだまだ予断を許しませんし、これから先、国がどういった支援を我々市町村にするかというのは、また見えません。そういった意味では慎重にならざるを得ないというふうに思っています。

しかし、3万人都市復活の施策というのは、いわゆる今までは財政をとにかく立て直したいということでの財政再生で、次に経済を何とかしなきゃいけない。これは一昨年の世界同時不況以前に長井の、構造的ではないんですが、過去10年、15年で疲弊してしまつたと。それを何とか打開するようなものを私たち市役所も考えなきゃいけないんじゃないかということで、経済再生戦略会議と、まだまだ不十分だと思いますが、それに着手して、具体的にはこの4月からいろんな施策をチャレンジしてみたいということでごさいますて、この経済再生もやっと緒についたばかりです。

そして、今までできなかったいわゆる子育て、教育あるいは医療とか介護とか、そういった福祉関係、当然スポーツ、文化の振興もあると思いますが、そういったところは残念ながら現状維持か、この何年間はサービス低下の状況だったと思います。それを少しずつもとに戻したり、あるいは新たな施策を打っていきたいということで、3万人復活というこれも一つのキャッチフレーズ、スローガンで、ねらいは地域を再生していくと。そういった地域再生ということは、魅力ある地域にする、それによって長井から離れる人をとどめ、あるいは外から長井に戻ってきたり、長井に移って住んでいただくような、そんなねらいがあつてこの施策を打ち出させていただきました。

残念なのは、やはり施政方針の中で詳しくそ

れらについて書きますと、とてもとても20ページ、30ページで終わらないということでございまして、非常にそういった意味では、わかりにくい施政方針というふうにご指摘もあるのは反省しなきゃいけないというふうに思ってます。

5点目の、なぜ人口が減ったのかという分析でございますが、ちょっと数字的なものを申し上げますと、平成12年から平成20年度までの人口動向でございますが、12年が3万2,057名、それが平成20年に、20年度ですから去年の3月ですね、2万9,884名ということで、この内訳が社会的減少、いわゆる転入者より転出者の方が多かったということですね。転入者が7,029名、転出者が8,353名、1,324名社会的な減少として移動されてると。あと問題は自然減なんですけども、1,042名。これは出生者2,234名に対して亡くなった方が3,276名ということで、1,000人以上もう自然減になってしまったということが課題だなというふうに思ってます。また、社会減少の方は、この間に長井ダムがやはり工事が終わりましたので、大体、そうすると住民票を移された方がかなりの方、帰られたということだと思います。

平成16年3月に策定いたしました第4次長井市基本構想、総合計画、基本計画におきましては、平成25年の総人口は2万9,500名と想定しております。これは人口の増減は経済活動と密接に関連してると考えられまして、就業構造について以下のような見通しを持っておりました。ところが、平成20年秋に起きた世界同時不況などの影響で製造業にかかわる就業者がかなり大幅に減少してしまいました。このことが想定よりも3万人を早く切ってしまったのではないかと分析しております。

就業構造の見通しというのが、議員の方からもご指摘あったように一番分析する中では重要だと思っております。平成17年の就業人口は1万5,889名、20年前の昭和60年と比較いたしま

すと、1,913名減少しております。今後も人口の減少と少子高齢化の進行によりまして総人口当たりの割合は横ばい状況が続くものの、就業者総数は減少していくんじゃないかと思っております。

ちょっといろいろ第1次、第2次、第3次と分析しますと時間がかかりますので、この辺は割愛させていただきますが、社会的減少の中で若い人たちがなかなか定着できないというのは、それでも長井は、一昨日、長井工業高校の卒業式にも出席いたしました。地元の製造業の皆さんがとにかく何とか高校生、地元を希望する子供たちをとってあげたいという努力、そういったことで、ほぼ就職希望者の100%長井工業高校は就職できる状況でございますが、一方で、やはり大学とか、そういったところに進学されたお子さんはなかなか長井に戻ってくる仕事が見つけられないということで、定着できない。そういったことも大きな影響だと思いますし、この辺は、ぜひ大沼議員からもご指導いただければありがたいと思います。

また、6点目、市民直売所でございますが、手数料が高いんじゃないかということでございますが、この手数料は実は市の方で決めたのではなくて、直売所を運営されている伊佐沢の共同直売所の方からの代表、それからJA愛菜館の方の代表、また虹の駅の代表、あと一般農家からの代表等々集まって話し合いで15%に決めたと。

この中で、伊佐沢の共同直売所は12%だそうです。あとほかは15%ということなんですけど、値段そのものは自分で決めると。いわゆる市場と違いまして、市場に出しますと、それを売ってくれるんですね。ですから手数料を例えば7%とか8%取るだけと。それは回すだけです。それとは違って販売するというのでございまして、やはりそのぐらいたかかると、なかなか運営は難しいだろうと思

ってますし、あと、いわゆる支店を出すという考え方なんです。この3つの直売所の支店を出す。そうしますと、伊佐沢の共同でもらった方の団体にバックマージンを出します、15%の中から7%。やっぱりJAも虹の駅もそういうふうにして、それを組織の手数料に出すんです。そんなこともあるもんですから15%をちょうだいしてます。

あと、個人については20%いただいています。しかし、そのうち5%程度でいろんな栽培指導をさせていただくというふうにしています。あと一方で、最終的なねらいは、最後の大沼議員の質問にも関連するんですが、いわゆるレインボープランの里からという認証制度、これは農林課を中心として進めました。これはできるだけ有機、そして低農薬の農産物を市民に返そうということで、そのために今回も予算に計上させていただいてますが、その直売所に出荷いただいたと、そういった農家がですね、そうしますと、いただいていた手数料の5%をバックさせていただくということで進めようということで頑張っておりますので、ご理解いただきたいと思えます。

あと、そのほかにもいろいろ質問いただいたと思いますが、この項の最後は、指導いただいた先生が長井に定着してるかということですが、やはり市民目線からいろんなことを考えたらいいんじゃないかということだと思います。山大人文学部の先生についてはコーディネーターということなものですから、山人の先生がこうしろああしろと言ってるのではないんです。経済再生戦略会議では、市民の方の意見をうまく引き出して、そして意見を1つにまとめる、あるいは2つ、3つと色々な案を並列させると。そういったところをコーディネートさせていただいたということだと思います。ですから経済再生戦略会議の中身は、市民の皆さんの提案でございます。そんなことをご理解いただきたい

と思います。

あと最後に、ちょっとこれが私も最後のところで非常に迷ったんですが、有機生活の世界的聖地とは何かということですが、先月の「広報ながい」でジャーナリストの高野孟さんからのレインボープラン推進協議会に当たった寄稿を紹介させていただいたページがございます。その中に、レインボープラン、長井市に期待する励ましの言葉として、有機生活の世界的聖地として崇められるようになるのではないかと期待を寄せていただいたと。これは私も非常にありがたい、うれしいことだと思ってます。

平成19年の元旦にNHKの元旦スペシャルで「クローズアップ現代」の特集版みたいなのがあったんですね。そこでやっぱり長井のレインボープランのことを取り上げていただきました。全国放送、元旦の非常に視聴率が高いとき。このときも、内橋先生ですね、今どこの大学の教授なさってるかわかりませんが、ちょっと間違ってたら失礼ですが、言われたのは、「長井のようなまちが21世紀型の地域社会のモデルとなるはずだ」ということをおっしゃってました。

これはレインボープランの循環の理念、これでございます。そういった意味では、有機生活という意味はどういうふうに考えるかですが、いわゆるこれは生ごみでレインボープランは中央地区だけではございますが、長井市内の過半数以上の市民が参加して生ごみを堆肥に変えてるわけですね。そしてその堆肥を使って栄養価の高い農産物を市民に返すと、地産地消のリサイクルを、循環を非常に注目を浴びたわけでございます。例えば現在はレインボープラン、世界42カ国から視察の方がお越しになってます。そんなことで日本だけの理念じゃないというふうに思えます。

これに加えて、生ごみのリサイクルだけじゃなくて、今度は農産物の地産地消ということで

+

有機の農産物を市内の農家が生産して、それを市民が地産地消でいただくと。そういうことをやっている地域は世界じゅうどこにもないと、だからそういった生活というのは21世紀型の、これからの成熟社会のあり方の一つとしてモデルになるんじゃないかというふうに私は理解いたしまして、そういった意味で大変ありがたい起稿だったものですから、ここを紹介させていただいたということでございます。

ちょっと不十分かもしれませんが、よろしくご指導いただきたいと思います。以上です。

○町田義昭議長 11番、大沼 久議員。

○11番 大沼 久議員 ご答弁いただいたわけですが、最後の方から言いますけども、まさにレインボープランの精神などというのは、私たちの先人はみずからのところで常に実践しておったことでありますし、また、私の経験でいきますと、長井町の親族に「ばいだ」持ってきて、かわりにふん尿をいただいていったという、そういう生活から始まった体験もございます。そんなことは言わずもがなでございますので、今の高野さんであれ、市長の説明であれ、何ら私はわからないものでありますけども、レインボープランの精神というものをみんなにどうやっていこうかということが大切なことであって、レインボーコンポストによりいろんな生産をやるなどということ自体は、もう既にふだん行われていたことだというふうに私は思いますので、これを市民全体がどのように理解して進めるかということはどうやって啓蒙するかにかかっているかと思っておりますので、この辺はもう一度再考してほしいなというふうに思っています。

また、3万人の復活を目指してということでもあります件で、私が途中で申し上げました失敗した人が、リスクを背負った人が再出発できるシステムを行政が本気になって相談できるかということはどう思いますかといったことに対しては、何ら答えをいただけないわけでありま

して、これは私は単純に言いまして、債務の連帯保証制度だと思えます。その当人が亡くなくても、孫、子の代までずっと債務が続く限りこれは続いていきますし、死んだからいいべはと思っていたところ、債務は継続するんだというようなことで、その身内の方々がその土地にもおれなくなるし、考えてみますと、私の周りでも政治家になったときから妙に選挙近くになりますと「保証人になってくれ」という話が大部分あります。私はわき甘いものですから常に判こを押します。そうすると、必ず失敗があるんですね。現在、言うては不調法ですけども、3件抱えておりまして苦悩をしております。

そんなことで、本人も大変ですけども、かわる奥さん、息子、孫、皆、ここらにいらなくなるんです。大体継続することを嫌だと拒否してそこにいたら、これだめなんですね。このような理不尽な制度を何とか行政の総力を結集して相談のできるができないかというふうなことを私は一番聞きたかったわけで、大変なことは、大体「借金して失敗するのは、おまえ悪いんだごで」と、こういうふうに言うんですけども、借金する経過に至ってまでも、あのサラ金と言われるところでさえも保証人要るんですよ。この保証人は判こつかなきゃいけないんです。判こをついた以上はずっと回っていくということもやはり制度的にありまして、聞くところによりますと、保証人制度の問題は明治の民法から同じだそうです。

だからこの辺にやはり鋭いメスを入れないと、「借金で悩むことはありませんよ、いらっしゃい、いらっしゃい」という宣伝が大分ありますけども、実際行ってみたら1件何ぼかかる、それからそれには保証人ついてますか、ついてませんか、皆こうやっとなんて相談に行った人からばらぶったくりになると。そしてあげくの果て、返還金を求める訴訟で勝ったとしても、報酬が取られるわけです。3割前後取られるんですよ。

弁護士を立てて勝ったといえども、返還が決まったといえども成功報酬が3割ぐらいだと思います。こんな制度がまかり通ってるんだ。そして私は市民派弁護士だなんていう人はいっぱいおりますけども、なかなかこれに……。

そして、そういうところに相談に行くには敷居が高過ぎるんです。せめて市民相談室、消費生活センターで敷居を低くしてこれが市民のサービスのためにできないかということを検討するお気持ちがあるかどうか、お伺いいたします。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大沼議員の方に対しましてちょっと答弁が抜けておりまして、大変申しわけございません。

最後の質問の、いわゆる失敗した人に再起のチャンスを与える社会システムを行政としてやるのが重要ではないかということでございます。私も同感でございます。やはりよく言われるアメリカは日本とは全くシステムが違うというふうに言われておりまして、一度失敗された方あるいは、ほかいろんな事情があって事業ができなくなった方がもう一度再起できるチャンスというのが与えられる社会がアメリカです。そのアメリカを見習っているはずの日本が、変なところがそういったところで残っているというのは国全体として大きな社会問題なのではないのかなというふうに思っています。

施政方針でも、12年連続でみずから命を絶つ方が3万人を超えたという話をしておりますが、やはり経済的な理由から、それから家庭内でさまざまな不和が起こり、友人関係もうまくいかなくなるというのが一番大きい理由だそうですので、そういった意味でも、これは社会問題として国がきちんと一日も早く政策を打ち出すべきだと思っております。

長井市として、やはり保証制度を単独でというのはなかなか難しいと思います。国の制度にのっとって長井市の部分を今保証制度もやって

るわけでございますので、やはりそれ以外はなかなか難しいのかなというふうに思っております。そういった制度的なものについては、ぜひ国の方にやっぱり市長会を通じてお願いしてまいりたいというふうに思います。

あと、最後の市として相談窓口とかですね。やはり弁護士ですと大体相談料というのは、まずちょっと30分で5,000円とか取られますし……。

(「10,000円」の声あり)

○内谷重治市長 ああ、そうですか、済みません。

昔は5,000円ぐらいでいろいろ相談に乗ってたと思うんですが、それが例えば本格的にそれは返してもらえるよということになると、恐らく着手料ということですぐ取られるわけですし、お金に困ってる人から着手料を取るみたいな、本当の弁護士さんも、商売っていえば商売なんでしょうけど、それが実態でしょうから、市として顧問の弁護士もいるわけでございますので、回数をふやさないとなかなか具体的な相談には応じられる時間がないと思いますので、残念ながら22年度は通常どおりの予算しか組んでおりませんが、もし可能でしたら、議会からご理解いただければ補正等で、そういったことが今の社会多いわけでございますので、対応させていただければありがたいと、ぜひそれは検討しなきゃいけないというふうに思います。以上でございます。

○町田義昭議長 11番、大沼 久議員。

○11番 大沼 久議員 今答弁いただいたんですけども、これ厚生労働省だか何かに制度があるとお聞きしております、このことについて真剣に取り組んだ自治体もあろうと思いますので、その辺もお調べになって、ひとつ早急に敷居の低い市民相談室をつくっていただきたいと、こういうふうに思います。

それで予算の話になるわけですけども、そのようなことをやるのに、私は何もお金かけない

+

でできると思います。つまり市のシティーマネジャーたる副市長にチーフになってもらいまして、あとスタッフは管理職でいいわけでありまして、あと何も人件費も余計なものかけないでひとつシステムを考えていただいて、それで具体的にどういう金がかかるのかを提案していただければ、審議のしようも大変スムーズにいくのではないかというふうに思いますので、その辺もあわせて再度ご検討願いたいと思いますし、先ほどの直売所の手数料の問題言いましたんですが、こんなこと言って非常に煙たがれると思いますけども、直売所方式をやることによって物流が変わるといこともかなりな問題があるんです、実は。市場を通してすべてのものの物流がなれば、今までような仲買システムとか輸送システムとか、ここにかかわる人たちがやはり方向変換を余儀なくされるわけでありまして。

そんなことも考えたときに、まちの活性化のみでその辺を割愛して進めていいものかというのを私は疑問に思ってるところであります。ちなみに、レインボー認証マークのついたジャガイモの箱を私つくってます。カボチャの箱、私つくってますけども、注文ゼロです。こういうふうなことを見たときに、やはり非常に直売というものに対しては手厚くやってもらっていいのか、ぶん投げてもらっていた方がいいのかというのが判断のつかないところでありますので、相当慎重にもう少し周りを見てもらいたいなというようなことを思ってます。

それから、「クローズアップ現代」で長井工業の就職決定100%ということで大変うれしく思ってるところでありますが、特に私の孫が映ったもんですから、これもうれしく思ってるところでありまして、おかげさまで孫も市内に就職が決定しました。二重の喜びをしてるところでありますけども、ただ、就職に当たってもやはり高校の先生というのはみんな大学出てる人なんです。それで現実のそういう企業や商店や

何かの実態をあんまり知らないんですね。

それから、妙なシステムがありまして、長井工業の生徒は長井地区のどういうところから来ても、相手先にこういう希望でお越しく下さいと言われたものに沿わないとやれないんですね。自由に行って、あそこの会社受けたいの商店受けたいといっても今のシステムだとできないんです。したがって、もっと学校の先生方あたりとも綿密な戦略を練っていただいて、地元に残りたい、残したい優秀な子弟をできるようなシステムというか、検討をできないものか、私は今回深く思ったところです。

皆さんの子供さんもそうでしょ。「おれ、あそこの会社受けたいんだけど」と言って学校に相談したって推薦状書いてくれませんよ。「今までここ行ったことない」とか、「これはどこそこの学校が大体行くんだ」とか、こんなことまで言われます。だからこういう弊害もやっぱりなくせるような考えもやっていたかないと、なかなか地元での就労もこういう時代大変になってきていますので、学校あたりともよく相談されるといいと思うんですが、そんなことをやるお気持ちがあるかということと、お金を使わないからいいだろう論になるんですが、先ほどの日本一論だと思うんですが、それにかかわっているいろんなものが無制限にふえていくんでないかという気がある。

だから数値目標でも何でもできないものは目標に掲げるもんでないと私は思うんです、行政がやるものであるならば。それは選挙のときばっばっ言うのは結構ですけども、実質運営にかかわる目標を定める場合には、数値目標なり評価がきちっとできないような目標は掲げないで、やはり実質的なところを掲げていくべきであると思いますので、その件についてだけはもう一回ご答弁を願いたいと思います。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 議員の方から5点ほどでしょう

か、ちょっと抜けておりましたらご指摘いただきたいと思いますが、まず最初、先ほどの質問の続きですが、厚労省の方に再チャレンジとか、そういった困った方のいろんな制度的なものがあるということで、ぜひ副市長を中心として管理職のスタッフで相談窓口を拡充したらどうかという点でございますが、これらについては副市長と管理職と相談しながら前向きに検討してまいりたいと思いますが、ただ、管理職といえども、なかなかある程度勉強しないとわからない部分たくさんあると思いますので、連携が大切なのかなと。ですから管理職だけでは到底対応できないと思いますので、例えば補佐とか主査とか担当の係長も含めて、そういったスタッフ体制をとらないと、ワンストップサービスみたいな形で、非常にデリケートな課題でありますので、その辺を検討させていきたいと思いません。

あと2点目の、まず直売所の件でございますが、直売所は長井市内主要が3つ、それと駅前の長井村塾とか、あと土日の朝市とかいろいろあります。そういったものを含めても長井市内1億数千万円、多分1億3,000万円、4,000万円ぐらいの売り上げじゃないのかなというふうに想定されております。

一方で、2006年の統計数字でございますが、これはきちんとした裏づけがあるんだですけども、市内のスーパーと小売店以外のところで直売所といいますか、直接野菜を買った長井市民の皆さんの金額が約4億円だそうです。ですから3億円まではいきませんが、3億円近い金額が外に行って買っておられるということでございますので、できればそういった意味では小売店は非常に影響が出てくるんじゃないかなと思って実は心配してるんですけども、むしろスーパーで買う人はやっぱりスーパーで買うんです。直売所でいつも買うという人はそんなにいないと思うんですけども、できれば地

産地消ということで、できるだけ長井のものを長井の人たちに食べてもらうような活動、外から買うんじゃないで、そんなことを考えております。ただ、これは議員おっしゃるように、影響はやっぱり何らかの形であるのかなというふうに危惧はしております。

あと、どう進めるかということも前にも質問いただいたんですが、これはレインボーのブランド化ということで、認証制度も含めて市の方でいろんな支援体制を今度とれるようになりました。今までは支援してても農家にとって全くメリットがない。支援といいますか、この取り組みをしてくださいとお願ひしても、金額的にはね返るわけじゃありませんし、販路を具体的に持つてるわけじゃありませんし、結局コストだけかかるということで取り組まなかったんですが、具体的に売るところ、あと、ぜひ首都圏の方も集まったものを、特に大田区を中心に送りたいというふうに思ってます。あと仙台と。そういったことでメリットができたということで、少し広まるのかなというふうに思ってます。

あと、高校の先生の就職の指導ということでございますが、高校だと地元ではやっぱり西置賜の雇対協ということで、長井、白鷹、飯豊の1市2町と小国も入ってますね、1市3町の商工会議所、商工会、企業の皆様からご協力いただいて雇用対策のための協議会というのを設けております。

基本的に高校の先生というのは、どうしても就職活動専門の先生はいらっしゃらないと思います。兼務ですね。ところが、大学等なんかは大学の中にやっぱり就職部ってあって、専門にそういったオリエンテーションから説明会やら、もう場合によっては面接まで指導する、そういうふうにしてますので、おのずと活動がちよっと違って来たらうと。高校については、やはり学校側に就職といいますか、求人が来たところを中心に回るんだと思います。

+

あとは、ことしみたいなきは商工会議所、商工会、あと雇対協と学校側と連携して企業に回ってお願いしてくると。そんなことなもんですから、議員ご指摘の部分は確かにあるかと思いますが、それについては、なお確認してまいりたいと思います。

あと、最後の数値目標を掲げられるようなものについては施政方針として打ち出していいんだけど、こういう抽象的なものは打ち出さない方がいいんじゃないかということでございますが、議員おっしゃるのも一理もちろんあるとは思いますが、まちづくりの目標は数字じゃなくて、やっぱり言葉で私は出さなきゃいけないというふうに思っております。それが例えば水と緑と花のながい、活力と安らぎのまちであったり、今の第4次総合計画もいろいろあるわけですね。その前は「生活の舞台のあるまち」とか、今は「実感“ながい”」ですか、そんなことでちょっとどうもわかりにくいどうしても言葉はあるんですけども、そのようなことで言葉でのスローガンというのは必要なんじゃないかなと私は思っております。以上でございます。

○町田義昭議長 11番、大沼 久議員。

○11番 大沼 久議員 どうもありがとうございます。だけど、納得いかないところが多々ありますけども、何も私は予算案に反対するつもりもさらさらございませんので、それ以上は追及いたしませんけども、商工会議所に新規就労相談員というのがおります。この方々を十分に利用されて地区内の就職活動が円満にいくことをご期待申し上げながら、質問を終わります。

## 大道寺 信議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位8番、議席番号4番、大道寺 信議員。

(4番大道寺 信議員登壇)

○4番 大道寺 信議員 本定例会に当たり、通告してあります1点について質問いたします。

この1点の施政方針についてでありますけれども、3月1日の本会議で市長から平成22年度の方針の説明がありました、「日本一幸せに暮らせるまち・長井」を目指してを大きな目標に新たな価値観を創造していくことをうたっております。それを柱に施策展開をしていくとの内容ですが、以下の点について質問をいたしますので、簡潔で明確な答弁をお願い申し上げます。

なお、昨日からの質問と重複する点がありますので、特に簡潔に答弁をお願いを申し上げます。

まず第1点目は、施政方針の基本は総合計画と自立計画ではないかについてであります。

冒頭で申し上げたように、大きな方針として「日本一幸せに暮らせるまち・長井」を目指すとされていますが、これはまちづくりの大きな方針転換であると思います。施政方針は、いわば単年度、今回でいえば平成22年度1年間の市政運営、まちづくりの方針を示すものであり、中期的に目指すものは第4次総合計画に掲げているまちづくりに基づく施策を進めるものかと考えます。

第4次総合計画は平成16年度から25年度の10年間の計画期間で策定され、この期間に目指す将来像は「協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”」とし、これを実現するために、1つ、市民が能力を発揮できるまち、2つ、新しい価値を創造する活力あるまち、3つ、個性が輝き支え合う安心して暮らせるまち、4つ、自然と調和した美しい環境のまち、5つ、「長井の心」をはぐくむ文教のまち、6つ、快適で住みよいまちの6つの基本目標を推進していくこととしております。

また、行財政改革の計画である自立計画を平